慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	A・グラントの中間階級論
Sub Title	Andrew Grant's theory of the middle classes
Author	白井, 厚
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.5 (1959. 5) ,p.444(58)- 452(66)
JaLC DOI	10.14991/001.19590501-0058
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590501-0058

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

資料

A・グラントの中間階級論

白井　厚

中間階級については、十九世紀後半のドイツの中小経営者の増大、新中間階級の抬頭をめぐるベルンシュタイン=カウツキー論争以来、独占資本主義の展開、中間層の変貌につれて、J. Wernicke; Kapitalismus u. Mittelstandpolitik, 1907. E. Lederer u. J. Marschak; Der neue Mittelstand, 1926. E. Grünberg; Der Mittelstand in der Kapitalistischen Gesellschaft, 1933. L. Corey; The Crisis of the Middle Class, 1935. A. Brown; The Fate of Middle Classes, 1936. R. Lewis & A. Maude; The English Middle Classes, 1949. T. Geiger; Aufgaben und Stellung der Intelligenz in der Gesellschaft, 1949. C. W. Mills; White Collar, 1951. H. Grayson; The Crisis of the Middle Class, 1955. M. Halbwacks; Esquisse d'une Psychologie des Classes Sociales, 1955. K. Mannheim; Sociological Theory of Intelligentzia, in Essays on Sociology of Culture, 1956. など多数の中間階級論が発表されてきた。中間階級といわれるものが、階級としての独自性を持たず、新旧二つに大別される異質的な中間層であるというようなことはもはや古い常識であって、現代の「大衆化」現象、急速なオートメイション化、中間層のプロレタリア化、組織化、労働運動の進展、それに対するインテリゲンチャの発言などは、中間層の様相を大きく変革し、中間層の実態や意識や運動に陳腐な尺度を当てることを許さない。「新中間層は急進的でもなければ自由主義的でもなく、また保守的でもなければ反動的でもない。しいていえば、非活動的なのであり、政治を超越している」という一九五一年のミルスの仮説に対してさえ、わが国の新中間層は労働者階級との一体感が強く、多くのものは社会主義イデオロギーを確信しており、政治の世界はその心理的現実の一部となっており、消費的文化に対しては批判的であり、つねに行動への激しいエネルギーを秘めており、一般の生産労働者以上にその意識は労働者的であるという例が示されている（高橋徹氏）。もち論、彼らの階級意識に対しては、その国の資本主義の客観的な構造や特殊性が大きく影響するから、一がいに断定することは危険であるが、それだけに資本主義の変貌が激しい今日では、新しい視野をもって中間層の動きを見つめねばならないであろう。

ここに紹介する Andrew Grant; Socialism and the Middle Classes, 1958. は、最近の統計資料、マルクスやレーニンの古典、現代資本主義論、政党、組合、新聞などの論説や報告書を数多く駆使して、現代イギリスの社会主義と中間層の関係を論じている。その特徴は、まず階級を生産関係から一義的に理解すること、従って中間階級膨脹説に強く反対していること、オートメイションなどの新しい事態の影響を重視して、それによる中間層の分解傾向、プロレタリア化を統計資料によって確認し、マルクスの主張を擁護していること、中間層の最近の意識の変化に留意して、ファシズム、社会主義との関連を考察し、労働運動との提携を強く呼びかけていること、社会主義実現の過程における中間層の役割に大きな期待を寄せていることなどであろう。

*　　*　　*

序論

一九五三年のギャラップの調査によれば、イギリスでは労働階級に属すると考える人が四六%であるのに対し、四九%が自分を〝中間階級〟と考え、この例はアメリカでは八八%に達している。だが、中間階級は実際に多数であろうか？　彼らと労働階級、社会主義とはどういう関係にあるか？　この書は、これらの問題が、イギリスと中間階級の双方の将来にとって重要であると考えて、明白な社会主義の立場からその解明を試みる。その目的は、中間階級の進歩的な人々と労働者階級を結び付け、イギリスに社会主義社会を実現するための中間階級の役割を明らかにすることである。

〝中間階級〟または〝中間諸階級〟という言葉が一般に用いられているが、これは第三の階級の存在を意味するようで正確ではない。*middle sections*（中間部）または *middle strata*（中間層）という語の方がイギリスの現状をよく現わしている。階級という語は、基本的な構成部分に社会を区分するというより深い社会学的な意味を持っているのである。

1　〝中間階級〟の混乱

階級は存在するか？　何によって分類されるか？——マルクス主義者の階級観——階級の分類は不明瞭になるか？——G・D・H・コールと〝中間階級〟——筋肉労働と頭脳労働——一八五一年と比較した中間層——高い生活水準は労働者を〝中間階級〟にするか？

社会が対立する階級に分裂しているという考えを否定するのが今日の流行であるが、階級という概念は、社会の変革を明らかにする科学的なカテゴリーである。マルクス、レーニンは、歴史の発展を階級対立としてとらえ、小所有者、小農、手職人らは資本主義の発展

につれて消滅する傾向にあり、新しく生まれてくる中間層は、また不可避的にプロレタリアの隊列に引きもどされると考えた。これに対して、労働党の理論家は〝民主社会主義〟を説いて、階級対立を緩和してみせている。C・A・R・クロスランドやE・F・M・ダービンは、マルクスは新しい中間階級の興隆を予見しなかったといっているけれども、それは誤りで、マルクスは資本の集中、大規模生産に伴う管理職、技師の増加を考えていたし、生産力の増大は労働階級のますます大きな部分を不生産的に雇用し得るとして、新中間層の発展を予想していた。

中間階級が非常に増加したとする説は、J・ボナムやH・モリソンにおけるように、中間階級の中に頭脳労働者を含めているが、筋肉労働と頭脳労働の区別は明らかでないし、機械の導入はそのような区別を無意味にしている。雇用主、支配人、独立業者、専門職の百年間の人口推移を見ると、全体の割合は有業人口の約一六%でほとんど変化がないが、雇用主の大部分が支配人と専門職に変ってこれが中間層の大部分を占めるに至った。中間層の最大にして最も影響力のあるグループは専門職に従事する人々であり、彼らは圧倒的にサラリーマンとなった。

階級を構成する決定的な要素は人間と生産手段との関係であって、もし人がその労働能力を雇用主に売って生活し、それが彼の主な収入であるなら、彼は労働階級の一員である。彼の階級関係についての意識は、彼の社会における現実の位置に比べれば重大ではない。マルクスが分析したように、労資は敵対関係にあり、J・ストレイチイがいうように、「人々が意識してもしなくても……現代の経済組織は二つの主要階級を互に闘わしめる」のである。

2　イギリスの階級構成

現代中間層の起源——イギリス人の職業——中間部の人口は？——三〇年間の比較

〝中間階級〟は封建社会の熟練職人、牧師、小商人などにまでその起源を求められるが、資本主義の発展につれて、ロンドンを中心とする大経済機構はいろいろな種類の事務員を増やし、独占段階の植民地支配は、軍人、経営者、技術者、科学者、研究者を必要とした。また植民地を失ってからは、科学技術の進歩によって競争力を維持するためにその専門家が急速に増大し、いわゆる〝福祉国家〟の社会事業は、その専門職を生み出した。基本的な製造工業に従事する人口は減少し、分配、事務、専門職などの人口が増して、イギリスの資本主義はますます寄生的な性格を強めるに至っている。

資本集中によって農工業の小所有者が没落したので、一八五〇年代にみられた〝独立〟は今日では大方神話に属する。雇用主の中で、大企業的な経営を持つのは少数で、厳密な意味では資本家でも〝中間階級〟の一部をなすに過ぎない。農業者や店主も、大企業に依存してその圧力に直面している。支配人も、ごく少部分が取締役で、ほとんど全てが給料所得者である。

イギリスの有業人口（1951年）　(p. 55)

			全有業人口中の%
雇用主	459,900		2.04
支配人	748,200		3.31
独立業者	1,124,600		4.98
〔現業部門〕			
製造業	5,471,400	24.22	
未熟練・雑	1,629,300	7.21	
運輸通信	1,610,800	7.13	
農漁業	872,000	3.86	
建築・請負	857,600	3.79	
鉱山業	684,000	3.03	
倉庫・荷造業者	574,800	2.54	
彩色・装飾業者	315,300	1.39	
火夫・クレーン・トラクター運転者	263,000	1.16	
			54.33
〔非現業部門〕			
事務員・タイピスト	2,329,800	10.31	
個人業務	1,803,700	7.98	
商業・金融・保険	1,428,900	6.32	
専門・技術職	1,340,900	5.94	
軍隊・警察	758,100	3.35	
行政・管理（他に含まれていないもの）	166,200	0.74	
その他非現業部門	160,000	0.70	
			35.34
			100.00

(1% Sampling of the 1951 Census published in 1952)

専門職に従事する人は、以前は個人業、依頼関係の下で行なわれた。しかし今日ではその基礎は根本的に変って、大多数は雇われている。医師、弁護士、牧師などの古い職は少なくなって、保姆、教員、製図家、研究所員、映画放送の技師などの新しい職業を含む技術専門家の急速に膨脹する一群が今日のイギリスの中間層の中核となった。また中央地方公務員も増大しているが、高級吏員と事務職員に分化して、ごく少数のみが資本家階級に属すと考えられよう。

このようにして〝中間階級〟は増大しつつあるけれども、マルクスのいうように、カラーや給料や収入や服装や発音やその他不正確な主観的尺度ではなく、生産関係においては、

有業人口中の中間層（1951）　(p. 60)

雇主	300,000
支配人	650,000
独立業者	1,124,600
専門職（上級公務員，軍人，高級警察官を含む）	1,487,900
	3,562,500

小資本家、独立業者、小農、小所有者は消滅しないとしても、非常にささやかな役割に圧し下げられている。そして皮相的な判断を排すれば、全く労働階級というわけではないが、決して資本家階級ではなく、また実際資本家になる希望を持たない多くの人々がいるのである。

3　ホワイト・カラー労働者

事務労働の増大――事務労働の機械化――事務労働者の労働組合運動――店員

マルクスが、事務労働者を労働階級の一部と規定したばかりでなく、資本主義生産の発展につれて彼らの賃金が相対的に低下すると見通していたことは興味深い。最近三〇年の間に、工業労働者と事務員の差異は急激に変化し、第一次大戦前は工場労働者の上にあった事務員の地位は、今日では時として下になっている。

独占資本主義の発達と共に、事務員の数は急速に増大し、（これがしばしば〝中間階級〟の膨脹と誤認される）、一九三一年以来、女性の数がはるかに大きくなった。そして高性能の電気タイプライター、複写機、手紙開封機、封印機、宛名印刷機、録音機、計算機、カード計算機、貨幣計算機の導入など事務のオートメイション化は、事務機構を集中し、事務労働者の割合は減少傾向を示すに至った。失業のおそれは工場労働者と変らなくなり、このような自覚は、事務労働者の間に労働組合運動、戦闘的な態度もたらした。

社会主義者にとっては、彼らの組織が労働運動に近づく可能性を現実に評価することが重要である。そのような変化の政治的条件は、伝統、偏見、紳士気取りや、社会主義者が彼らの仕事の分野を無視しているため、まだ存在していないとはいえ、その組織と労働運動の結合の効果は想像するに難くない。オートメイション、小売販買の新しい技術は、事務員、店員の仕事の性質に深刻な影響を与えた。この不可避的な傾向は、彼らに労働組合の重要性と、労働運動との統一を容易に認識せしめるであろう。

4　小生産者、製造業者、商人

農業者――小製造業者、実業家――店主

イギリスの農業人口は非常に少なく、五％程度で、その大部分が賃労働者である。そして大経営者でも工業に比して小さく、農業経営者は全て中間層に属していると見なしえよう。大農業者の利潤も中間業者や独占資本が農産物や農機具の販売によって農業から引き出す利潤に比べるとささやかなものである。

農業者の共同組合は、供給、販売、生産の分野で発展し、これが独占資本の手によって小農業者が駆逐されるものを救っている。農業者の組織率は高く、National Farmer's Union は八〇％を組織しているとみられる。これは大経営者によって支配されているけれども、労働運動は、小農地の数を増し適当に資金援助をすることによって、若い世代の大きな支持を得るであろう。

過去三五年の間、イギリスの社会主義者は、雇用主は一致して労働階級の社会主義に抵抗すると考える習慣があった。しかしながら、今日では、小雇用主と独占資本、政府の間には激しい対立があるのである。もしも中小企業者達が、社会主義は彼らの企業と才能を用いる事を熱望し、彼らが社会の変革に対して持つ重要な意義を認めると知るならば、一部の人々は古い考え方から抜け得ず彼らの利益を大企業と同じに考え続けるであろうが、他の人々はその偏見を捨てて彼らの真の利益に向うであろう。

小さい小売店は、実際は multiple shop（連鎖店）と対立しているのだが、協同組合と競争しているように宣伝されるので、労働運動に偏見を持ち、協同組合運動と連帯感を持っていない。そして社会主義をおそれて、プジャード運動などを切望し、ファシズム、反革命の支持者となるのである。社会主義は商人の要求をとり上げて、それに援助を与えねばならない。社会主義政府は小売店や小製造業を急激に国有化する必要はないので、その社会化の道は、自発的に、徐々に進むものでなければならない。

5　専門職業

専門職業の拡大――これは新中間階級か？――専門組織の性格の変化――専門職業における生活水準――労働と専門職業

次ぎの表は、一九二一年から五一年にかけて有業人口は一九％しか増していないのに、専門技術部門が八四％増えたことを示している。この増加部分は、主として下級の専門職業であり、法律家、医師など古い専門職業に対して、科学技術部門が四～五倍になったことは注目すべきであろう。専門職業の実態は急速に変りつつある。

このような専門技術職業の増大は、〝中間階級〟の拡大といわれるが、この表からわかるように、彼らの大多数は被雇用者である。ことにいわゆる〝下級〟専門職業では、九〇～九九％が給料生活者であって、その結果専門職業団体の〝労働組合化〟の継続が必然的となり、両者の差は少なくなりつつある。そのギャップを埋める速度は、労働階級の運動と、専門職業労働者の左翼に依存しているといえよう。

専門職業の地位は一九三〇年に比べて悪化しているから、もし社会主義が社会における彼らの正当な価値を認識する手段となると考えられるなら、彼らの大部分を政治的保守主義から引き離し、社会主義に向ける非常に強い経済的誘因がある。労働運動の彼らに対する働きかけは、不幸にしてこれまでは漠然としてセクト的であったので、社会主義が専門技術を尊重し、彼らの創造的な能力を必要としていることを強調しなくてはならない。彼らの職業上の問題が、社会を変革することによって初めて解決されることを知れば、彼らの仕事への熱意は強力な進歩的要素となるであろう。雇用されている専門家の間では、給料と労働条件改善のためのよりすぐれた組織、ことに労働組合の組織に対する要求が増し、労働階級と密接な関係

専門職業人口：1951年（イングランドとウェイルズ）(pp. 117～8)

		1921年に対する%	雇用主	支配人	独立業者	被雇用者	計	全体における被雇用者の%
教育	大学，技術，音楽，教師を含む	114	2,300	24,100	10,800	276,000	313,200	88
看護	有資格者，学生，助産婦，保姆を含む	193	1,000	4,700	3,000	226,600	235,400	96
技術，測量，建築	全ての専門技師を含む	400	4,600	3,300	5,600	112,500	126,000	96
製図	技術，測量，建築を除く	385	100	200	800	122,800	123,900	99
科学	研究所技師，助手，化学者(薬剤師を除く)その他の科学者	640	200	600	500	108,100	109,500	99
医療補助機関	薬剤師，検眼師，四肢物療医その他	502	4,000	2,500	8,500	45,800	60,600	75
医療	医師，外科医師，歯科医，放射線技師，獣医師	161	8,800	200	19,500	28,700	57,200	50
宗教	全宗派	93	300	200	3,700	47,000	51,200	92
会計		445	7,000	400	3,300	21,700	32,400	66
文筆	編集者，出版者を含む	179	300	300	5,100	18,100	23,800	76
法律	裁判官，弁護士，法律事務取扱者を含む	137	8,900	100	4,500	9,900	23,500	42
社会福祉		714	—	400	100	21,600	22,200	97
美術，絵画		135	400	200	6,100	9,800	16,500	59
演劇，音楽		73	300	200	6,700	22,200	29,500	75
雑	図書館員，商業，工業，政治団体の職員を含む	378	300	1,000	1,000	39,500	41,800	94
計		184	38,500	38,500	79,200	1,110,500	1,266,700	87.7
%			3%	3%	6.3%	87.7%	100%	
全有業人口		119						

These figures are taken from the 1951 Census, Occupation Tables, published in 1956, but are given here to the nearest hundred.

を結ぶ機会が熟している。

6 労働運動と〝中間階級〟

中間階級の投票——中間層と右翼——中間層と左翼——左翼は何をなすべきか

保守党は、政治における権力を、労働階級——主として未組織な事務労働者と農工業労働者——と、中間部の多数の投票によって保ち得た。左の表にあるように、中間層の保守党支持は多くなっている。労働党政府の経験は、その中間層に対する政策がいかに多くの盲点を持っていたかということを示している。もし保守主義と反革命が、もっと多くの中間部を彼らの側につけたら、労働運動と社会主義の未来は全く危険なものとなろう。

総選挙における政党支持率 (pp. 143～4)

	年	保守党	労働党	その他
下級事務部門	1945	33	30	37
	1950	43	28	29
	1951	48	29	23
上級事務部門	1945	49	20	31
	1950	60	15	25
	1951	63	13	24
小企業部門	1945	37	27	36
	1950	55	19	26
	1951	64	15	21
中企業部門	1945	63	12	25
	1950	71	10	19
	1951	73	10	17
下級専門部門	1945	41	23	36
	1950	45	25	30
	1951	52	24	24
高級専門部門	1945	58	15	27
	1950	68	10	22
	1951	78	6	16
管理部門	1945	58	15	27
	1950	68	10	22
	1951	78	10	16

(J. Bonham; The Middle Class Vote, 1954)

一九三〇年代、ナチスの登場に際して、イギリスでも中間部をナチスに向けようという運動が行なわれた。ファシズムは〝中間階級〟の革命といわれ、小所有者、小農、都市小ブルジョアの数が多い所、不況で大量の失業者と小所有者の破滅がある時に伸びやすい。だがそれは実は大企業の援助を受け、国家機構によって労働運動に対抗するものである。それは決して過去のものではなく、フランスではプジャード運動などが現われた。店主、商人、小企業の少ないイギリスでは、プジャード型の運動の経済的基礎は弱いが、中間部に働きかける政治勢力の成長は不可能ではない。労働階級の消極的な態度はその危険を増すのである。

一九三〇年代の恐慌、ソ連の五ヵ年計画の発展、戦争中の反ファシズム闘争などの経験は中間層の政治思想に影響を与えて、一九四五年には労働党が大勝を博するに至った。だが保守党は国有化を攻撃して〝自由企業〟への復帰を唱え、社会主義を官僚主義だと非難して現在は中間層の支持を得ている。社会主義が中間

層の支持を得るため採るべき方策として、G・D・H・コールは、社会主義においてその独自の仕事を実行する機会が増えるということを理解し得る技術、経営、専門職業の労働者に訴えることを説き、またイギリス共産党の「イギリスの社会主義への道」は、「進歩的な目的のために団結した労働者階級は、専門労働者、小企業者、農業者などの沢山の支持を得るであろう。工場労働者と同じように、彼らは高い物価、地代、重い税金に悩んでおり、その家族達は教育、健康、住宅が思うようにならない。彼らは侵略的な帝国主義政策と植民地戦争の影響を蒙っている。彼らは水爆を怖れ、平和と社会的経済的進歩を望んでいる。何故ならただこのような政策だけが彼らとその子供達に安心を与えるからだ。これら全ての点において、中間部の人々は、労働者の側で闘い得るのだ」といっている。このような接近が、おそらく効果的であろう。

労働階級と密接な関係を結ぶということは、実際的には労働階級が中間層の問題を援助するということである。たとえば、Union of Shop, Distributive and Allied Workers (U.S.D.A.W.) は配給労働者と密接な関連をもつ小店主の問題に、地方評議会はその地方の店主、専門家、農業者の問題に、協同組合運動は独占資本に対抗する小商人、農業者、消費者の団結にもっと大きな注意を向けることが出来る。そして中間部を最も引きつけた時期は、左翼の統一が最も進んだ時に一致するのである。

*　*　*

今日の中間階級については、これを生産関係を基本として理解しようとする立場と、その独自性を強調し、超階級的な、諸階級を統合し媒介する機能を持つとする考え（例えばマンハイム）が対立しており、マルクス主義を擁護するグラントは、前者の立場に立つといえよう。資本主義の最新の段階に適応しつゝ中間層の変化を吟味し、社会主義運動のためのその積極的な役割を強調していることは、イギリス人らしい実践的な性格を思わせるものがある。

だが、例えばミルスが、増大する新中間階級のプロレタリア化を認めながらなおその意識の後衛（Rearguarders）的性格を強調し、たことに若干の根拠があるように、生産関係と思想は決して直線的につながるものではなく、殊に中間層においては、極めて複雑な対応関係を示すものである。そこでマルクス主義がその有効性を主張するためには、単にマルクスが中間層の増大を論証しているというだけでなく、それがこの複雑な対応関係をも解明する論理を持っていることを示さねばならない。たとえば、職階制度やヒューマン・リレイションなどの新しい労務管理は中間層の労働者意識を妨げ、専門職の一時的な生活安定、個人主義、一般労働者に対する優越感などは、彼らを社会主義から遠ざけている。そこで、このような要因をさらに具体的に検討しつつ、なおかつ中間層が明確な階級意識を持つに至る可能性を、労働階級全体の運動の中で論証することが、グラントも含めて、今後の中間階級論の課題となるであろう。

寡占と加入の条件

——大規模の経済を中心に——

原　豊

一

独占理論は、現実認識が深まるにつれて、独占的要素と競争的要素が混在する寡占市場の分析に向った。その結果、競争者の数がそれほど多くなくとも、価格競争は有効に行なわれるとする、いわゆる有効な競争の概念が見出された。しかし、この新しい競争概念も、メースンが有効な競争は有効な独占にもなるとシニカルに評しているように[1]、その有効の基準に関してはかなり不明確で、さまざまの視角から論議が交わされている現状である。本来、独占に関する論点の移行は、非現実的な抽象化を捨てて政策的判断の基準を求める方向に重点を置くものであるから、この不明確さは対象としての寡占市場の複雑さを反映したものであり、一概には責められない。とはいえ、それは一面で新しい接近法の行きづまりを示すものと考えられる。これを打破する試みの一つが、加入の条件——新しい競争への障壁の研究である。

寡占と加入の条件

この領域での既存の研究は、一産業内で既に設立されている企業間の競争を重視して、加入の条件に対する配慮に欠けるところがあった。すなわち、伝統的な価格理論では、多数の小規模企業で構成された市場での長期の自由加入は、価格を長期最低平均費用に等しからしめ、この価格における全需要をまかなうに十分な水準まで生産が行なわれるとされた。これに反して、企業が少数で大規模な寡占市場では、加入には困難が伴い、市場行為は、自由加入の場合とは異なった型をとる。そこでは、既存企業間に競争が行なわれるのみならず、高い利潤の誘引により新しく加入するかも知れぬ仮想企業からの潜在的競争に直面するために、加入が実現しなくとも、既存企業によってその市場構造に適合した市場行為がとられる。したがって、寡占市場における競争の分析には、市場行為と市場構造としての加入の条件との関係を看過すわけには行かない。

以下、ベイン[2]、シロス[3]、モディリアニ[4]を引用しながら、寡占市場における加入の条件を考察しよう。ただし、紙数が限られているの